



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月20日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	12,610	2.1	376	8.5	426	7.2	169	77.4
26年2月期	12,350	2.2	346	0.8	398	2.0	95	△29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	10 61	—	4.8	6.6	3.0
26年2月期	5 62	—	2.8	6.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	6,641	3,640	54.8	237 94
26年2月期	6,205	3,471	55.9	212 97

(参考) 自己資本 27年2月期 3,640百万円 26年2月期 3,471百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,111	△229	△482	2,623
26年2月期	332	145	△816	2,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年2月期	—	0 00	—	2 00	2 00	32	18.9	0.9
28年2月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00		17.5	

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,433	0.9	220	△10.2	249	△7.5	102	△18.2	6 41
通 期	12,830	1.7	383	1.9	441	3.3	175	3.5	10 98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	18,302,000 株	26年2月期	18,302,000 株
② 期末自己株式数	27年2月期	3,002,822 株	26年2月期	2,001,667 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	15,946,504 株	26年2月期	16,949,648 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、一部の企業で業績が回復し、株高・円安基調の継続による緩やかな景気回復が続きましたが、平成26年4月からの消費税増税や先行する物価上昇に伴う長期化する個人消費の低迷からGDP数値等の経済指標の不振などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、異物混入問題の報道が相次ぎ、食の安心・安全への関心が一層高まる中、顧客獲得のための企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格等食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、業態ごとに期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のある松茸御飯等の季節御飯及び牛すき鍋等の鍋メニューの販売、「街かど屋」ではうなぎ丼定食等の販売に続き、鰹のたたき定食や牡蠣のキムチ鍋定食等の鍋定食メニューを販売しました。「めしや食堂」ではデミグラスソースのビーフカレー等の月替わりカレーや、たこめし等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」では、蒸し鶏あんかけうどんを販売したあんかけフェア等の各種フェアを実施しました。その他、販売促進活動として、携帯クーポンの配信や、新聞の折込広告等によるお食事割引券の配布など、お客様に満足していただけるよう消費者ニーズに対応した企業価値の向上に努めております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が6店舗、閉店が5店舗となった結果、期末店舗数は122店舗となりました。以上の結果、売上高は12,610,218千円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は376,232千円（前年同期比 8.5%増）、経常利益は426,946千円（前年同期比 7.2%増）、当期純利益は169,140千円（前年同期比 77.4%増）となりました。

#### (次期の見通し)

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は128店舗を予定しております。

次期の見通しとしましては、売上高は12,830,556千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は383,478千円（前年同期比1.9%増）、経常利益は441,048千円（前年同期比3.3%増）、当期純利益は175,050千円（前年同期比3.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,726,056千円(前事業年度末は3,198,865千円)となりました。当事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越されたことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,519,096千円(前事業年度末は1,597,453千円)、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,362,006千円(前事業年度末は1,371,931千円)となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,641,932千円(前事業年度末は6,205,922千円)となりました。

## (負債の部)

流動負債は、当事業年度末が金融機関の休日のため買掛金が395,693千円増加し、2,232,746千円(前事業年度末は1,770,277千円)となりました。固定負債は、社債及び長期借入金の減少等により768,851千円(前事業年度末は964,170千円)となり、負債の部合計は3,001,598千円(前事業年度末は2,734,447千円)となりました。

## (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,640,333千円(前事業年度末は3,471,474千円)となりましたが、当事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越された結果、総資産合計が増加し、自己資本比率は54.8%(前事業年度末は55.9%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ399,912千円増加し、当事業年度末には2,623,231千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度末が休日のため仕入債務が395,693千円増加したことや、非資金的費用として減価償却費184,098千円があったこと等により1,111,719千円の収入(前事業年度は332,846千円の収入)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出1,000,000千円及び払戻による収入910,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出187,692千円、閉店等による差入保証金の回収による収入45,627千円があったこと等により、229,101千円の支出(前事業年度は145,417千円の収入)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金405,259千円、割賦債務190,486千円の返済による支出等が進み、482,705千円の支出(前事業年度は816,913千円の支出)となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当事業年度の配当につきましては、期末に1株当たり2円を予定しております。なお、この配当は平成27年5月21日開催予定の第29期定時株主総会での報告を経て実施する予定です。

また、翌事業年度の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり2円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下において記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し発生の回避、もしくは発生した場合であっても、影響を最小限にとどめるように、企業の体力の充実に努めております。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競争が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競争する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競争先企業及び競争店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ②店舗展開と出店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開をおこなってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」の業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圈立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換をおこなっております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転貸に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ③仕入食材の調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年目立っている食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ④人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

従って、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先への依存について

平成26年2月期、平成27年2月期においてケイ低温フーズ株式会社からの当社の仕入高はそれぞれ46.2%、48.0%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食品商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においてもケイ低温フーズ株式会社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下することは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様第一主義の徹底」のもと「Q・S・C+C」(クオリティ・サービス・クレンリネス+チョイス)のレベル向上を経営の基本方針としております。当社の業態『和食カフェテリア』の特性である、「C(チョイス)」、すなわち、お客様が自由に料理を選べる楽しさを一層充実させることが、オーバーストア状態にある外食産業の中で勝ち残るカギになるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力してまいります。

平成28年2月期	売上高	12,830,556千円
	営業利益	383,478千円
	経常利益	441,048千円
	当期純利益	175,050千円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針のもと、①「街かど屋」業態の積極的な出店、②新業態の開発、③スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たすことができる新しいビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイドの出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圏への新規出店や、不採算店舗の閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、企業収益の改善など緩やかに景気が回復しましたが、新興国の需要増加と天候不順の影響による原材料価格の高騰や深刻化する人材不足による人件費及び水道光熱費が高騰する中、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、引き続き低価格定食屋業態「街かど屋」の新規出店に力を入れ、既存業態の進化と規模の拡大を考えております。また、やりがいのある企業風土作りと、店舗運営力強化のための人材育成、組織力の強化と活性化、パートナー社員の戦力化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題とします。そして、より多くのお客様にお越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態「Q・S・C」(クオリティ・サービス・クレンリネス)レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,733,318	3,223,231
売掛金	8,005	8,701
商品	295	293
原材料及び貯蔵品	54,362	52,680
前払費用	159,476	167,385
繰延税金資産	99,025	93,607
未収入金	119,225	136,757
その他	25,155	43,398
流動資産合計	3,198,865	3,726,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,401,243	4,349,045
減価償却累計額	△2,981,066	△2,997,633
建物(純額)	1,420,176	1,351,411
構築物	593,409	586,896
減価償却累計額	△490,232	△496,502
構築物(純額)	103,176	90,393
工具、器具及び備品	544,065	542,896
減価償却累計額	△475,244	△472,333
工具、器具及び備品(純額)	68,821	70,562
土地	228	6,728
建設仮勘定	5,050	—
有形固定資産合計	※2 1,597,453	※2 1,519,096
無形固定資産		
借地権	3,955	3,955
商標権	0	—
ソフトウェア	6,406	3,800
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	1,747	1,453
無形固定資産合計	37,672	34,772
投資その他の資産		
出資金	6,143	6,133
長期貸付金	93,387	91,629
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	12,637	37,912
繰延税金資産	228,609	228,481
差入保証金	1,031,153	997,849
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,371,931	1,362,006
固定資産合計	3,007,057	2,915,875
資産合計	6,205,922	6,641,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,712	717,406
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	405,259	184,092
未払金	314,210	405,870
未払費用	403,973	435,573
未払法人税等	91,641	109,743
未払消費税等	46,706	183,785
前受収益	13,373	14,580
預り金	14,212	33,514
賞与引当金	119,187	118,180
流動負債合計	1,770,277	2,232,746
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	191,233	7,141
長期末払金	215,718	207,727
退職給付引当金	338,994	356,922
役員退職慰労引当金	70,574	75,232
転貸損失引当金	4,572	6,042
長期預り保証金	111,448	113,442
その他	1,629	2,343
固定負債合計	964,170	768,851
負債合計	2,734,447	3,001,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	92,804	261,945
利益剰余金合計	250,804	419,945
自己株式	△155,382	△155,664
株主資本合計	3,471,474	3,640,333
純資産合計	3,471,474	3,640,333
負債純資産合計	6,205,922	6,641,932

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	12,350,874	12,610,218
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	36,509	39,331
当期商品仕入高	4,571	4,238
当期原材料仕入高	3,853,626	3,940,322
合計	3,894,707	3,983,892
商品及び原材料期末たな卸高	39,331	38,365
売上原価合計	3,855,376	3,945,526
売上総利益	8,495,498	8,664,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,132	47,472
給料及び手当	993,625	975,664
賃金	2,639,284	2,757,686
賞与	120,654	116,816
賞与引当金繰入額	119,187	118,180
法定福利費	230,410	235,559
退職給付費用	122,076	103,492
役員退職慰労引当金繰入額	4,942	4,658
広告宣伝費	173,844	179,690
消耗品費	324,756	353,680
水道光熱費	790,320	811,798
保安清掃費	268,985	273,572
賃借料	1,570,589	1,587,684
リース料	123,514	115,392
減価償却費	196,838	176,342
修繕費	93,914	94,022
その他	325,545	336,744
販売費及び一般管理費合計	8,148,622	8,288,459
営業利益	346,875	376,232
営業外収益		
受取利息	6,646	5,080
受取家賃	174,617	176,442
その他	53,531	53,782
営業外収益合計	234,795	235,305
営業外費用		
支払利息	18,454	8,474
貸貸収入原価	162,278	168,409
転貸損失引当金繰入額	—	2,940
その他	2,693	4,768
営業外費用合計	183,426	184,592
経常利益	398,244	426,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 —	※1 18,240
受取補償金	26,307	17,000
特別利益合計	26,307	35,240
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 —	※2 537
固定資産除却損	※3 10,657	※3 15,045
減損損失	※4 147,151	※4 73,478
店舗閉鎖損失	※5 12,057	※5 9,173
リース解約損	—	11,558
その他	—	1,337
特別損失合計	169,867	111,129
税引前当期純利益	254,685	351,056
法人税、住民税及び事業税	181,122	176,370
法人税等調整額	△21,759	5,545
法人税等合計	159,363	181,916
当期純利益	95,322	169,140

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	△2,517	155,482
当期変動額							
当期純利益						95,322	95,322
当期変動額合計	—	—	—	—	—	95,322	95,322
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	92,804	250,804

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155,382	3,376,152	3,376,152
当期変動額			
当期純利益		95,322	95,322
当期変動額合計	—	95,322	95,322
当期末残高	△155,382	3,471,474	3,471,474

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	92,804	250,804
当期変動額							
当期純利益						169,140	169,140
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	169,140	169,140
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	261,945	419,945

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155,382	3,471,474	3,471,474
当期変動額			
当期純利益		169,140	169,140
自己株式の取得	△281	△281	△281
当期変動額合計	△281	168,858	168,858
当期末残高	△155,664	3,640,333	3,640,333

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	254,685	351,056
減価償却費	204,049	184,098
減損損失	147,151	73,478
店舗閉鎖損失	10,000	6,500
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△1,200	1,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,920	△1,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,932	17,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,252	4,658
受取利息及び受取配当金	△6,647	△5,080
支払利息及び社債利息	18,454	8,474
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△17,703
有形及び無形固定資産除却損	10,657	15,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,840	1,683
仕入債務の増減額(△は減少)	14,323	395,693
売上債権の増減額(△は増加)	107	△695
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,372	137,079
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,975	△63,891
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,880	161,110
その他	1,825	4,867
小計	634,603	1,274,764
利息及び配当金の受取額	5,004	3,533
利息の支払額	△17,625	△7,808
法人税等の支払額	△289,135	△158,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,846	1,111,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,460,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,650,000	910,000
有形固定資産の取得による支出	△139,266	△187,692
有形固定資産の売却による収入	—	29,794
無形固定資産の取得による支出	△250	△2,117
差入保証金の差入による支出	△11,330	△25,612
差入保証金の回収による収入	95,061	45,627
貸付けによる支出	△4,000	△13,042
貸付金の回収による収入	15,203	15,569
その他	—	△1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,417	△229,101



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△680,878	△405,259
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく 資産売却代金の受入額	111,771	153,322
割賦債務の返済による支出	△207,806	△190,486
自己株式の取得による支出	—	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,913	△482,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,648	399,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,967	2,223,318
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,223,318	※ 2,623,231

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去に期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E S O P))

当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

(1) 取引の概要

当社は平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入することを決議しました。

この導入に伴い平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社代表取締役会長兼社長清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において155,000千円、1,000,000株であります。

## (貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。  
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	2,600,000千円	2,900,000千円

## ※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	33,368千円	33,368千円
工具、器具及び備品	5,626千円	5,626千円

## (損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	— 千円	15,379千円
構築物	— 千円	2,181千円
工具、器具及び備品	— 千円	679千円
合計	— 千円	18,240千円

## ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	— 千円	537千円

## ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	9,925千円	14,468千円
構築物	106千円	103千円
工具、器具及び備品	625千円	474千円
合計	10,657千円	15,045千円

## ※4 減損損失

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地、施設利用権	147,151千円	岐阜県大垣市 他8店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失147,151千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物124,682千円、構築物10,533千円、工具、器具及び備品3,009千円、土地8,876千円、施設利用権50千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	73,478千円	堺市北区 他7店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失73,478千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物66,530千円、構築物4,419千円、工具、器具及び備品2,527千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

## ※5 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金の放棄損失、機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などでありま  
す。

(当事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金の放棄損失、機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などでありま  
す。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	—	18,302,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,001,667	1,000,000	—	2,001,667

(注) 1 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社代表取締役会長清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成26年2月28日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2 平成25年10月24日で当社代表取締役会長清水三夫より当社株式1,000,000株を無償で取得しております。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	—	18,302,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,001,667	1,001,155	—	3,002,822

(注) 1 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成27年2月28日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2 平成26年10月23日付で当社取締役相談役清水三夫より当社株式1,000,000株を無償で取得しております。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,598	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,733,318千円	3,223,231千円
現金及び現金同等物	△510,000千円	△600,000千円
	2,223,318千円	2,623,231千円



(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

## ② 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	10,590	—
リース資産減損勘定取崩額	—	—
減価償却費相当額	9,899	—
支払利息相当額	94	—
減損損失	—	—

## ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年以内	833,555	749,804
1年超	5,139,231	4,766,979
合計	5,972,786	5,516,784

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	142,236,514
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	147,632,735
差引額(千円)	△5,396,220

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.82%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は417,254千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を1,402千円を法定福利費として計上しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	△292,681
未認識数理計算上の差異(千円)	△3,219
退職時株式給付引当金(千円)	△43,094
退職給付引当金(千円)	△338,994

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	20,439
利息費用(千円)	4,021
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△1,193
退職時株式給付費用(千円)	24,194
退職給付費用(千円)	47,460

(注) 上記のほか確定拠出年金制度への掛金拠出額21,820千円及び総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)52,795千円を退職給付費用として計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

1.5%

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	292,681	千円
勤務費用	20,779	〃
利息費用	4,390	〃
数理計算上の差異の発生額	△5,029	〃
退職給付の支払額	△10,208	〃
退職給付債務の期末残高	302,613	〃

#### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	302,613	千円
退職時株式給付引当金	46,421	〃
未積立退職給付債務	349,034	〃
未認識数理計算上の差異	7,887	〃
貸借対照表に計上された負債	356,922	〃

退職給付引当金	356,922	千円
貸借対照表に計上された負債	356,922	〃

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,779	千円
利息費用	4,390	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△360	〃
退職時株式給付費用	3,405	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	28,214	〃

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
-----	------

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,349千円でありました。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は52,928千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	165,328,402
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	175,077,841
差引額(千円)	△9,749,438

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.73%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は266,840千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を1,403千円を法定福利費として計上しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,874千円	10,851千円
賞与引当金	45,243千円	42,060千円
退職給付引当金	121,527千円	127,028千円
役員退職慰労引当金	25,117千円	26,775千円
減損損失	170,980千円	154,459千円
資産除去債務	23,175千円	24,311千円
未払法定福利費等	35,627千円	33,739千円
その他	22,223千円	25,710千円
繰延税金資産小計	454,771千円	444,937千円
評価性引当額	△121,471千円	△116,600千円
繰延税金資産合計	333,299千円	328,336千円
繰延税金負債		
建設協力金	5,664千円	6,247千円
繰延税金負債合計	5,664千円	6,247千円
差引 繰延税金資産の純額	327,635千円	322,089千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16%	0.86%
住民税均等割等	16.38%	12.00%
評価性引当額の増減	8.19%	△1.48%
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	—	2.38%
収用等の特別控除	△1.89%	—
その他	0.77%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.57%	51.82%

## 3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,879千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	清水 三夫	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 28.55	—	自己株式の無償取得	—	—	—

(注) 当社代表取締役会長清水三夫より当社株式1,000,000株を無償で取得したものであります。

当事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	清水 三夫	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 24.17	—	自己株式の無償取得	—	—	—

(注) 当社取締役相談役清水三夫より当社株式1,000,000株を無償で取得したものであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 212.97円	1株当たり純資産額 237.94円
1株当たり当期純利益金額 5.62円	1株当たり当期純利益金額 10.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数及び1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。  
 3 算定上の基礎  
 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	95,322	169,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,322	169,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,949	15,946

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,471,474	3,640,333
普通株式に係る純資産額(千円)	3,471,474	3,640,333
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	2,001	3,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,300	15,299

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

## (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,914,208	1,902,058	△12,149	99.4
街かど屋(ザめしや24)	1,102,791	1,279,415	176,624	116.0
讃岐製麺	542,422	486,062	△56,359	89.6
めしや食堂	515,458	495,614	△19,844	96.2
その他	—	13,451	13,451	—
合計	4,074,881	4,176,603	101,721	102.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,791,329	5,742,339	△48,989	99.2
街かど屋(ザめしや24)	3,224,427	3,691,356	466,929	114.5
讃岐製麺	1,890,133	1,737,292	△152,841	91.9
めしや食堂	1,444,983	1,403,715	△41,268	97.1
その他	—	35,514	35,514	—
合計	12,350,874	12,610,218	259,344	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

代表者の異動 (平成26年 7 月22日付)

退任代表取締役

代表取締役会長 清水 三夫 (現取締役相談役)